



20万人を結集した3・21広島行動

本号の内容
治安維持法的治安法体制を許すな エルサルバドル民族解放闘争への 帝国主義の介入を弾劾する
不毛なソ連・イタリア両共産党論争 清算主義・経済主義では 单一党はできない
5頁
3頁

四月二日、鉄鋼、造船資本は、八日の統一回答日にむけて一万三千百円(六・三%増)の回答を決定した。そして八日には、自動車、電機が同水準の回答を提示したのである。

同盟、JCのブルジョア組合主義者は、今春闘においては生活防衛のためにストも辞さないと語っていた。だが彼らは、昨年を下回る回答に対し、「実質所得減防いだ」「資本の恩惑を破る回答水準であった」と、全面賛美している。こうした独占資本、ブルジョア組合主義者の「管理春闘」「準備会春闘」に対し、総評民

## 強める総評 資本との協調

八二春闘は、同盟、JC主導というここ数年

來続いた「管理春闘」が、一段と強まっている。そして今春闘は、労戦統一問題をも含めて、だれが主導権を握るかによって、今後数年の労働運動の行方を左右する局面をむかえているのである。だが、総評民同は、ブルジョア化を促進し、賃上げも政府、資本に対するストライキ、実力闘争をもって闘いとのではなく、「話し合い」路線リボス交を重視した「闘い」に歪曲しているのである。「減税」闘争しかり。

「減税」闘争は、国民春闘路線以降、総評の中心的な闘いとして位置付けられてきた。今年の「減税」闘争も、種々様々な粉飾をこらし、一大政治闘争のごときに誇張されていた。成果はどうであったか。なにも克ちることはできず、ただ、政府の考へて見るとの口約束を引き出したに終った。

又、総評や統一労組懇は、同盟の「経済整合性」と同質の「賃金理論」をくり返していた。賃上げが内需を拡大し、労働者も資本家も、そして日本経済も安定するという「理論」がそれである。だが、資本の富が労働者の搾取によつて獲得される資本主義の社会で、搾取を縮小す

# 同盟、JCに屈服する 総評民同の闘争 圧殺を許すな

# マルクス・レーニン主義通信

月刊 1部100円

共産主義者同盟(全国委)  
マルクス・レーニン主義派  
編集発行人 日黒安雄  
横浜港南郵便局私書箱16号  
振替 横浜9-13719

1982年4月10日

## マルクス・レーニン主義通信

れば資本の富が縮小するのはあきらかであり、だれもが満足する賃上げとは幻想でしかない。「減税」闘争も、国家予算が資本の利益を代表していることをあいまいにすることによって労資協調主義を強める反動的役割しかはたせなかつたのである。

賃上げ要求額の作成は、総評の腐敗、頽廃を一層さわだせた。同盟は昨年遅く9%要求を決定していた。同盟の9%要求は、從来通り、賃上げ要求の中軸を形成し、他の労働団体要求を「賃金自肅」、「経済整合性」の枠内に制限し、資本の賃金抑制攻撃を補完する役割をはたしたのである。

他方、総評は、「八二年春闘アンケート」を実施し、労働者の五三%が三万円以上の賃上げを要求していると明らかにしていたが、昨年一月十九日に同盟ら労働四団体共闘を重視するという「名目」で、労働者の要求とはかけ離れた九%を決定した。

又、三月一日には、「官民総がかりスト」「ノミ民間準拠」を決定した。これは、口さきではストを語りながらも、賃上げを民間単産（同盟・JCのことだ！）並みに上げてほしいという他力本願であり、これまで通りの追随路線を認めたのである。

このような路線が、官公労働運動をブルジョア化するものでは自明であろう。そしてこの間、政府、ブルジョア組合主義者、マスコミ一体となつた国鉄労働者への「ヤミ手当」批判の一大合唱の前に、国労、労働本部は、「規律を正す」ということで国鉄当局へ忠誠を誓い、自ら闘いとつてきた成果を捨てさろうとしている。

その好例が、労働本部指導部が打ち出した「効こう運動」である。「効こう運動」なる新方針は、日本労働運動の「後退局面のなかで…特殊な戦術」が要求されている、といふことを基調に、従来のスト、実力闘争によつては労働の孤立、組織解体をもたらす、「効こう運動」である。このなかに貫しているのは、労資報化攻撃が強まっているから「闘争戦術の転換」が必要となつていてと諷い、又、これまで以上に「効く」とことで国鉄の輸送力をアップし、国鉄再建に協力しなければならないという内容なのである。

労働本部は、七七年「貨物安定輸送宣言」を発し、そして今日、「効こう運動」を叫び始めた。このなかに貫しているのは、労資協調主義であり、労働本部指導部の社会排外主義がいよいよ公然となつてきたことを示している。まさに、この間進行する官公労働運動への解体策動の強まり（行革、合理化、二〇二億円損害請求問題等々）のなかで、労働本部指導部は、国鉄当局に屈伏し、国鉄労働者の利益を売り渡し、「国鉄一家」＝「産業報国会」の途を歩み始めたことを更に確実にしたのである。（国鉄）労働者は、労働本部指導部―社会排外主義者と手を切り、全戦線で闘うことなしには、自らの利益を貫徹する

ことはできない。

かくして総評労働運動の雪崩れうつブルジョア化は、労働運動―春闘でのブルジョア組合主義者の主導権を強めさせることへと結果している。労戦統一の策動は一層強まるであ

ることはできない。

ろう。そして総評の腐敗、頽廃が明白になるにつれ、総評労働運動に対するいかなる賛美も、労働者の利益を裏切り、労戦統一＝帝国主義的労働運動の補完であることがあります

## 「管理春闘」打ち砕け

春闘の歴史は、改良主義、日和見主義による「春闘」の歴史であった。その結果、日本の経済の局面一好況・不況一に左右される労働運動として不可避に労資協調を強めざるをえなかった。それ故、労働運動は、経済闘争に終始し、政治闘争は資本の支配の許容する範囲でのみ闘われてきたにすぎなかつた。こうした改良主義的、日和見主義的労働運動のなかで、今日、労働貴族による労働者支配が一層強まってきたこと、軍事大国化が労働運動をもとらえていることがだれの眼にも明らかとなつてゐる。

政府・独占資本は、賃金抑制、合理化を強め、労働者の生活を一層圧迫し、又、政治的反動を強めている。

労働者が、資本家となれあい、自らの利益を放棄したことと北炭夕張の事故は無関係ではない。そして、同盟・JC支配下の生産現場では労働災害が多発している。労働者の闘いが狭い職業的なものに制限され、労資協調の下にあるかぎり、生活の防衛も、向上も著しく制限されざるをえない。

こうしたなかで、共産党や統一労組懇は、大独占の史上最高の利益を還元せよと、富の「公正な分配」を叫んでいる。資本主義とは一方への富の蓄積と他方への貧困の蓄積である。日本資本主義の「高成長」期を夢想し、いくらか労働者の生活が保障された時期に帰ろうという意識が、統一労組懇、共産党の「日本経済への提言」や、「軍事費を削って福祉、教育費へ」という主張をうみだしているのである。これは、労働者階級の闘いを階級協調にかえ、その目標を資本の支配の安定、経済の安定に求めるという小ブルジョアジーの意識を代表した主張に他ならない。

労働者は、同盟・JCの「一発回答」、「管理春闘」を打ち破り、自らの生活を実力で防衛しなければならない。そして、経済闘争に終始せず、政府と独占資本のあらゆる政治的反動、政治的経済的抑圧に対し、抑圧される階級、圧迫される階級の代表として、軍事大国化反対、反動攻勢粉碎の最先頭で闘い抜かねばならない。こうした闘いを、ブルジョア政府打倒の闘い、社会主義的闘いと結びつけること、そして、労働組合や職業的組合に自己を組織するだけでなく、労働者の政党に自らを組織するとき、勝利の大道は切り拓かれるであろう。

かつて国鉄労働者、全通の労働者は、マル生攻撃、職場支配の強化に対し、非和解的に闘い粉碎した歴史を有している。この教訓は、総評民同によって後景に退けられている。職場支配の強化でさえ、労働者の反撃があれば簡単には実行できないのだ。経済闘争においても、決定的役割を演じるのは、「国民の同情」でも、政府・資本の好意でもなく、労働

者の力だけである。

今、独占資本と政府は、労働者に対する経済的隸属を強め、そして、軍事大国化にまい進している。労働者の闘いは、ますます社会主義との結合が重要となつてきている。

「社会民主主義は、労働運動と社会主義との結合である。その任務は、労働運動のそれの段階においてこの運動に受動的に奉仕することではなく、総体としての全運動にそその終局の目標とその政治的任務とをしめし、この運動の政治的・思想的独立性をまもることである」（レーニン『われわれの運動の緊要な諸任務』）。

今春闘を「決戦」として規定したり、「新たな組合作り」を呼びかける左翼組合主義は、総評労働運動を美化し、組合主義的政治の戦闘化を訴えている。彼らは又、労働組合を党と混同する赤色組合主義やサンジカリズムに陥っている。それは不可避に、労働組合のなかで一時期社会排外主義者が実権を握ろうとも労働者のなかに日常的にねばり強い社会主義的宣伝、煽動、組織活動をもちこむという困難な闘いを放棄し、党への労働者の結集をあいまいにすることに結果する。戦前の労働運動の敗北が赤色組合主義という共産党の指導の誤りを重大要因としていることを見れば、「階級的な」組合作りが不充分であることは明らかであろう。

労働者は、同盟・JCの「一発回答」、「管理春闘」を打ち破り、自らの生活を実力で防衛しなければならない。そして、経済闘争に終始せず、政府と独占資本のあらゆる政治的反動、政治的経済的抑圧に対し、抑圧される階級、圧迫される階級の代表として、軍事大国化反対、反動攻勢粉碎の最先頭で闘い抜かねばならない。こうした闘いを、ブルジョア政府打倒の闘い、社会主義的闘いと結びつけること、そして、労働組合や職業的組合に自己を組織するだけでなく、労働者の政党に自らを組織するとき、勝利の大道は切り拓かれるであろう。

## マルクス・レーニン主義通信



岩田義道の虐殺を報じる『赤旗』1932年11月15日号

今国会に、二つの反動的治安弾圧法が上程されんとしている。

まず、法務省が六年がかりで準備を進めていた「刑事施設法」（監獄法改悪）である。監獄法改悪の中心点は、①弁護人との交通、通信の著しい制限、②懲罰、武器使用の強化、③収容者の階級制＝分断の強化、④強制医療（拘禁下の医療は治安の道具でしかない。大阪拘置所内で精神安定剤によって虐殺された鈴木国男君の例がそれを顕著に示している）、⑤代用監獄（留置所）制度の存続、等である。

そして、監獄法改悪が批判の集中した代用監獄制度をあいまいにしたまま成立せんとしたのにに対して、その恒久化、強化を正面切って打ち出しきたのが警察庁による「警察拘禁施設法」に他ならない。

そもそも、一九〇八年に施行された現行監獄法にある代用監獄制度は、国際刑事法学会から再三にわたって廃止の勧告を受けた、日本とイスラエルにしか存在していない前近代的代物である。それを、当初の「警察拘禁施設法」から「留置施設法」へといくらか表現をやわらげたとはいへもちろん本質は変わつていいない）、法務省の煮えきらぬ態度に業を以し、警察庁独自で正面突破を計つてきたことに並々ならぬ決意と事の重大さを見てとることができるのである。

「警察拘禁施設法案」は、第一に弁護人との交通の著しい制限を謳っている。例えば、「施設の規律及び秩序の維持その他施設の管理及び運営上」の理由で、弁護人の人数、面会を制限（一四条）でき、弁護人等への信書を差し止め（一五条）うるし、接見者の身体検査（一八条）までできるのである。これは、密室取調べ＝自白デッчи上げを可能とするも

のである。

第二に、「被拘禁者が…施設の規律又は秩序を著しく害する行為をするおそれがあると認めるときは」「つまり「任意に」だ」「拘束具を使用し…保安室に収容することができる」（一九条）し、「懲罰を科することができる」（二二条）というように、拷問、虐待を正当化していることである。これらが自白強要に用いられるることは自明であろう。

さらに第三に、この法律は裁判が確定するまで被告を拘禁できるとしている。これは、デッチ上げの自白を刑の確定まで維持し、警察監視の下でその意のままに裁判を終らせんとするものである。

しかも重要なことは、このような規定が監獄法改悪にも入っているということであり、のみならず現行法下でも留置所＝代用監獄に二年八ヶ月も勾留された例があり、拷問による自白デッチ上げの例については枚挙のいたまがないほどであるようすに、すでに先行的に実行されていることを法的に保障し、更に強化せんとしていることである。かつて一九五八年の警職法改悪に際して、警視庁機動隊の一隊長が「このくらいの改正では現在やつておることをただ法律に明示するという程度：…にすぎない」（NHK「時の動き」十月一日）と語ったが、今回でも、実質的な反動化の上で合法化し、一層反動化せんということがとなのだ。

# 警察拘禁施設法粉碎・監獄法改悪阻止 治維法的治安法体制を許すな

ルソーの謂う「一般意志」は、陛下の大御心中に見出されると云う新憲法の精神と必ずしも矛盾するものではないであろう。吾々が天皇制の意義を、その理念に於て捉らえるならば、吾々の心の奥底に流れる普遍的なもの（『大我』とも『民族魂』とも呼ぶことが出来るであろう）の裡に天皇の大御心を直接に見出すことができるのであって、それに従うことが公共の福祉に合し、一般意志に従うこととなるのである」、これは戦後の「民主」警察発足直後に警察大学校教頭弘津恭輔によつて著されたものである。被抑圧階級を抑圧し搾取する道具たる国家の公的権力は、「監獄等を意のままにする武装した人間の特殊な部隊」（『國家と革命』）から成っている。まさに警察は、常備軍とならんで国家権力の主要な力の道具なのである。だからしてフランス革命は、バスチーユ監獄の襲撃をもつて始まったのであった。

戦前の戦時治安法体系は、四年の予防拘禁設置＝治安維持法改悪をもつて完成された。刑法改「正」－保安处分新設は、「精神障害者」差別を突破口に、思想犯取締－予防拘禁への途を開くものである。「刑事施設法」「警察拘禁施設法」をその一階梯とする支配者階級の歩みは、革命組織、共産主義者と先进的労働者人民の破壊・抹殺を中心とする治安維持法的治安弾圧体制の方向に進路をとつており、確実に進み始めている。そしてそれが、行革などの管理体制強化の一環であり、日本の軍事大国化－戦争準備の強化と照応していることは言うまでもない。法務省と共同の討論のかけで独自に準備を進め、突然に提出された警察庁の「拘禁施設法」は、支配階級内の不可避の矛盾を示すと同時に、警察的軍事的独裁の肥大化を暗示するものである。監獄の状態は獄外の状態と密接不可分である。獄内での抑圧の強まりは、獄外での抑圧の強まりと相乗的に進まざるをえない。そして今、ブルジョアジーの社会的支柱たる社会排斥主義の育成強化と軌を一にして、軍事的支柱をも一挙に飛躍させんとしているのだ。一切の「話し合い」路線を拒否し、「警察拘禁施設法」粉碎・監獄法改悪阻止の実力闘争を組織すること、これがブルジョアジー独裁打倒を目指す労働者階級の反対闘争の第一でなければならぬ。

# エルサルバドル民族解放闘争への帝国主義の介入を弾劾する

中米・カリブ海諸国の民族解放闘争が日増しに前進している。七九年、ニカラグアにおいてソモサ軍事独裁政権が打倒されサンディニスタ民族解放戦線政府が樹立し、又、同年グレナダでも人民革命政府が成立した。そして八〇年代に入るやエルサルバドル、ホンジュラス、グアテマラで民族解放闘争が、米帝国主義の新植民地支配と独裁政権の圧制に対し、ゲリラ闘争を活発化させ前進している。エルサルバドルでは二月一八日、ファラブンド・マルチ人民解放戦線（FMLN）の地下放送が、「全土総決起の瞬間が近づいた」と発し、「決定的瞬間」へむけた総攻撃を開始している。

## ドアルテ政権と解放勢力

エルサルバドルは、他の中米・カリブ海諸国同様、「アメリカの裏庭」と呼ばれ、永らく米帝の新植民地支配下にあった。国家の政治、経済は一握りの大土地所有者、資本家たる「一四家族」に集中していた。国家の政治、経済は一握りの大土地所有者、資本家たる「一四家族」に集中していた。国家の政

コーヒー、綿花、染料原料インディゴなどを主産業とするエルサルバドルの富が、米独占資本と「一四家族」に独占され、労働者人民の生活は貧困をきわめるという状態であった。七〇年代の世界的な恐慌は、貧富の差を一層拡大し、労働者人民の反政府闘争を活発化させずにはおかなかった。

△註▽中米諸国の中労働者人民の状態について、昨年第三六回国連総会でニカラグアのダニエル・オルテガ革命司令官は次のような報告を行っている。七九年現在、中米では一五歳以上の二人に一人は読み書きができるない、一歳未満の八人に一人が死亡している、就職求人者の十人に三人が職にありつけない、まともな住居のない人々が千二百万人に達し、中米の貧しい人一人が一ドル稼ぐのに比べ金持ちは四八ドル稼ぐ、ラテンアメリカ経済機構（SELA）調査によれば中米の八百五十万人が極貧状態である、と。

七九年、民族解放勢力の攻勢の中で、米帝主導のクーデターが起こり、ロメロ軍事独裁政権が倒れドアルテ軍民政権が成立した。ドアルテは民族解放闘争を最大の任務として登場したのである。それは第一に、土地改革、全銀行の五一%にあたる銀行の国有化、更に農産物輸出の国家管理等の諸改革を遂行し、第二に、民



アルテは民族解放闘争の鎮圧を最大の任務として登場したのである。それは第一に、土地改革、全銀行の五一%にあたる銀行の国有化、更に農産物輸出の国家管理等の諸改革を遂行し、第二に、民

六〇%）を連合させたのである（総選挙は右派勢力のみで行なわれた）。

他方、民族解放勢力は、ロメロ軍事独裁政権下での暴虐に抗し、軍事組織と反政府勢力の統合を克ち取り、七九年には解放戦線が生まれるまでに発展していった。そして八〇年一月の一斉蜂起により武装闘争は全国化する。又、八一年には民主革命戦線（FDR）が社会党やキリスト教民主党などを結集して生まれ、EMLNとの統一戦線、民主戦線（FD）が成立したのである。

## 反革命介入強める米帝国主義

民族解放勢力の攻勢のなかで、米帝国主義は、自らの経済権益と政治的威信を防衛するため、独裁政権への「経済援助」、軍事介入を強めている。

カーターからレーガンへの米大統領の交替は、中米・カリブ海諸国に対する新植民地支配の政策の転換をもたらした。カーターが改良主義的支配（ドアルテ政権下の諸改革を見よ）を目指したのに対し、レーガンは「力の政策」による支配を前面に押しだしたのである。「ソ連勢力の西半球進出にここで一線を引く」（ヘイグ国務長官）が米帝の基本的立場であり、米帝はエルサルバドルの内戦も、ソ連、キューバ、ニカラグアの「革命輸出」だと批判している。

レーガンは二月二四日、米州機構本部での演説で、米帝は「この地域におけるわれわれの隣人の福利と安全保障は、われわれ自身の死活的利益である」という基本認識の下で、これらの諸国での米独占資本の経済権益を強めることを諂い、「ソ連、キューバ等の「マルクス・レーニン主義独裁政権を樹立する」企てには、「敏速に断固として行動」すると語り、「カリブ海・中米地域諸国

の安全保障」体制の設立を謳いあげたのである。

又、カーター時代に凍結されていたエルサルバドル経済援助（四千万ドル）と軍事援助（二千三百万ドル）を、今年一月に再開すると決定し、更に二月には五千五百万ドルの緊急援助が決定された。そしてエルサルバドル政府軍の強化のため、軍事顧問を派遣し、米国内でも同国軍兵士一六〇〇人の軍事訓練を行っている。アルゼンチン、イスラエルの軍隊も投入されている。ホンジュラスでは、グリーンベレーによる対ゲリラ訓練が行なわれホンジュラス軍を中米諸国の反革命鎮圧部隊化せんとしているのである。

米帝は三月一七日、同地域への西側諸国との協力した援助、独裁政権のテコ入れ策を提案した。すでに、カナダ、コロンビア、メキシコ、ベネズエラ等が同意し、日帝も積極的に「協力」することを決定した。

エルサルバドルへの（米）帝国主義の軍事介入に対し、米、西欧で抗議の集会・デモが連続的に開かわれている。全世界で戦争と革命の要素が増大している。日本の労働者階級は、民族解放闘争支持・被抑圧民族との团结を掲げ、軍事大国化強める自國政府打倒の闘いを前進させなければならない。

## マルクス・レーニン主義通信

(5) 1982年4月10日

# 不毛なソ連・イタリア 両修正主義者の論争

ポーランド問題を契機として、ソ連、イタリア両共産党的論争が熱を帯びてきた。その内容は全く空虚なものであり、これまで我々も何回か批判してきたものにすぎない。だが、ポーランド問題が様々な「社会主義」論議を呼び起こし、今日の労働戦線の再編がいくつかの「社会主義」の標準を余儀なくしており、又、トロツキストがその本質において「ユーロ・コミュニズム」との共通性を有しているという状況を見るとき、ソ連、イタリア両党の論争を検討する作業も、それなりに意義を有するであろう。

## 何が論争点か

日本共産党中央委発行の『世界政治』二月下旬号及び三月下旬号は、ソ連、イタリア両党の論争を紹介している。その主要な論争点は、ソ連共産党機関紙『プラウダ』の一月二十四日付論文が指摘しているように、「資本主義から社会主義への移行の問題やいま現実に存在する社会主義にたいする態度を含む問題」である。

一月一日のイタリア共産党中央委員会でのベルリングエル報告は、「西側資本主義の典型的モデルの押しつけによってこれ（社会主義—引用者註）を窒息させ、脇道にそらせよう」と望む者、また、東欧の諸政体を特徴づける図式やイデオロギーの押し寄せをねらう者から、その独自性と自主性を最大限に擁護しなければならない」と謳い、「ユーロ・ヨーロピズム」「第三の道」を「わが国や工業化された西側諸国で到達したような段階にある資本主義を克服することであり、すでにからとられた民主的自由の擁護を保障し、発展させながら実現される社会主義を建設することによって克服することなのである」と再確認し、①「一九一七年のロシアでとられた道は、資本主義が高度に発達した今日の西側諸国での革命には適用できないこと」②「ソ連のモデルにもとづいて出現した政体は、西側諸国では引き継ぐことができないこと」③「こうした政体が、今日、東側の若干の国々で危機にあること」と述べた。

これに対して前掲『プラウダ』論文は、「社会主義への『新しい道』についての、かなり強要的な、卒直にいって、抽象的な構想、しかも、過去において労働運動がすでにふつかり、その革命的前衛によって以前に投げ捨てられた日和見主義や修正主義の命題ときわめてよく似た構想」と規定し、「現代の基本問題は、戦争と平和の問題である」として、伊共産党的態度は平和をめざす「たたかいの主張」、基本的な力—勝利した社会主義の国ぐに一の国際的出来事に及ぼす影響力を弱めよ

うとする試みにはならない」と批判している。かくして泥試合が始まったのであった。

一月二六日付のイタリア共産党機関紙『ユニタ』論文は、「その（『プラウダ』の一引用者註）論調は、事実を検討し、議論に議論を対置し、論究し、証明しようと望む者の論調ではなく、いわば、至高の政治的、イデオロギー的審判を下そうとする者のそれである」というのを反論の基調とし、ポーランドの「根本的問題」は「再生の過程がこの社会のよって立つ『モデル』（それを支える基本構造、イデオロギー体系）を問題にすることを認めようとした」ということである。

「ソ連モデル」の「告発」は「労働者と生産過程の関係。さまざまなレベル、さまざまなるとしなかった」ということであり、政治的、制度的民主主義と複数制の諸要素、そして権力の運用への真的参加を導入することによって、このモデルが真に改革されることを認めようとした、ということである。

## 共通する社会主義観

ソ連共産党は次のように言う、「勝利した社会主義が、ただそれだけが、もっとも主要なものの—労働の権利、貧困と失業からの自由化、政治路線の確定への労働者およびすべての市民の参加。政治的討議、軍縮による「プロックの解消」であること、年号論文は、「諸国家の対外政策の内容そのものと階級的本質」を強調し、「ボーランド人民共和国の国家権力の主権ある行為にはかならぬ戒厳令施行の結果、国内の情勢は正常化されつつある」と述べ、イタリア共産党を「反社会主義勢力」を支持するものであると批判している。

これに対してイタリア共産党週刊紙『リナッシャ』八二年五号は、「コムニスト」の権威主義的「方法」を問題にし、「平和闘争に取り返しのつかない損害を与えたかねない真の深刻な誤りは、…プロック間の闘争を「国際的な階級闘争」と同一視するところに、したがってブロックと階級との、同意しがたい

非歴史的な同一視にある」とこと、そして「ついにソ連と緊密に協力しながら活動してきた共産党の三十五年間の統治のあとで、労働者大多数は反革命になつたと結論づけなければならぬのだろうか」という疑問を対置した。

この後の『プラウダ』二月一三日付論文、『ユニタ』二月一四日付論文などはこれらの人返しであり、又、東欧諸党、ベトナム、キューバ、カナダなどの諸党がイタリア共産党指導部決議が「いま現れつつある策動、批判を掲げ、同時に二月九日の「イタリア共产党指導部決議」が「いま現れつつある策動、いくつかの場合には外部から激励され、あおられる策動、党内で進められている自由な討論に組織的グループの形成を対置しようとする策動」に警戒を呼びかけているように、スターリン主義潮流の分解を改めて明確にしているのである。

以上見てきたソ共とイ共の論争は、日和見主義者、修正主義者同士の争いにすぎない。そこでは、「平和」と「民主主義」だけが語られ、決して革命と共産主義が問題にされることはないのである。

ソ連共産党は次のように言う、「勝利した社会主義が、ただそれだけが、もっとも主要なものの—労働の権利、貧困と失業からの自由化、政治路線の確定への労働者およびすべての市民の参加。政治的討議、軍縮による「プロックの解消」であること、年号論文は、「諸国家の対外政策の内容そのものと階級的本質」を強調し、「ボーランド人民共和国の国家権力の主権ある行為にはかならぬ戒厳令施行の結果、国内の情勢は正常化されつつある」と述べ、イタリア共産党を「反社会主義勢力」を支持するものであると批判している。

これらは、もちろん彼らにしてもそれが完全であるとは言えない。「困難」や「欠陥」を認めざるを得ない。それは、「人びとの意識や心理のなかにある資本主義の『母斑』も、まだ消え去ってはいない」し、「帝国主義の干渉、ソ連の干涉」（『コムニスト』）があるからである。しかし、「イタリア共産党指導部がやっているように、「コムニスト」）があるからである。しかし、「イタリア共産党指導部がやっているように、これらの困難を社会主義諸国の政治・経済体制の本質そのものから発生したかのようにい

たが、イタリア共産党はソ連社会帝国主義を「政治・経済体制の本質そのもの」から批判しているであろうか？ 否である。イ共は、

1982年4月10日

## マルクス・レーニン主義通信

と）、その権威主義的「おしつけ」のために批難しているにすぎない。彼らは、ソ連社会をその「土台」から説明するのではなく、指導者の意志から説明しているのであり、まさに「本末転倒」なのである。

これは偶然ではない、すなわち、ソ共、イ共ともに基本的な社会主義観においては差がないということである。

スターリンは、資本の国家所有をもつて社会主義と混同し、これがスターリン主義の理論命題の一つとなっている。それはフルシチヨフの時代に一層右傾化、日和見主義化されたのであった。今日の「ユーロ・コミニズム」は、「平和共存・平和競争・平和移行」「全人民国家」論の基礎の上に形成される。ベルリン・エルラが夢想する社会主義」「資本主義の克服」は、修正資本主義に他ならない。イタリア共産党と並ぶ「ユーロ・コミニズム」の一方の雄・スペイン共産党はその「モデル」を次のように説明している、「A、民主主義の、したがって国家権力を組織するうえでの複数制の諸価値の擁護。……」

労農国家、プロレタリアート執権、党機構と融合した国家機構という考え方の克服」「B、所有の社会的形態と私的形態の、歴史的長期間にわたる併存」「C、企業における労働者の自主管理を確立」「D、共産党……は、もはやみずからを勤労大衆の唯一の代表とはみなさず……」（中央委総会決議）、と。

だが、驚くべきことは、今日のトロツキストが「ユーロ・コミニズム」に接近していることである。今や第四インターは、「自生管理」社会主義を説き、その保障として「複数政党制」を叫んでいる。それは、トロツキズムがスターリニズムと同様の社会主義観、すなわち社会主義＝国有化、計画化というドグマに起因しているのである。

第四インターのイデオロギーE・マンデルは言う、「ソ連では生産流通がすべて国有化されている」、ソビエト経済は「社会化され計画化された経済」であって「資本主義ではない」、「官僚による、社会生活の全領域における権力行使と管理の独占」はあるが、彼らは「独自の生産手段を所有していない」、「何と」、「プロレタリアートの独裁は、この語の発生論的な、間接的な、社会学的な意味においてのみ、ソビエト連邦に存在します」、「官僚が享受している利益は、本質的には階構造内部における彼らの役割と地位に基づく特権にはなりません」、そして、「官僚の私的な利益と、社会化され、計画化された経済の必要な両方を、同時に満すことを可能とする方法が存在しない」（マルクス主義と現代革命）ことが基本矛盾である、と。

どのような国家の所有かが問題であることは言うまでもないであろう。「位階構造内部における・・・役割と地位」とは、「社会経済制度の中で占める地位」（レーニン『偉大な

創造』）と同じものではないか。だとするならば、ソ連の官僚は一つの「階級」なのである。だがマンデルによれば、生産手段の「管理の独占」はあるが「所有」はないと語られるのである。このことが、彼らの矛盾と混乱、そしてソ連社帝の美化であることは自明である。

## 「ユーロ・コミニズム」

ソ連が、口先だけの社会主義で、行動上は帝国主義、すなわち社会帝国主義であることは最早公然たる事実である。スターリンの「祖国防衛」論や「体制間矛盾」論、フルシチヨフ以降のその右傾化は、ソ連の帝国主義戦争への積極的参加、新しくはアフガニスタンへの武力侵攻、ボーランドへの介入等々を正当化してきた。それらは、ソ連の国家資本主義に規定されたものであった。

だがイタリア共産党は、これに対して専ら平和主義の立場から反論するにすぎない。二つのブロックの存在が危機の原因である、ブロック解消のために軍縮を——これが小ブルの説教であり、坊主主義であることは明らかである。そして、日本の社共、総評民同の立場もこれと同じである。「政治的立場、イデオロギーをこえた反核運動」は、ブルジョアジーへの接近、協調ではないか。共産党にいたっては、国連で反核の立場に立ってくれるよう自民党に哀願しているのである。

あらゆる戦争が政治の延長であるという観点を放棄することは全くの誤りである。今日の帝国主義戦争の危機の増大は、帝国主義的政治の不可避的産物に他ならない。そして、この観点に立つかぎり、共産主義者はすべての戦争に反対するわけにはいかない。我々は、革命的な民族的蜂起と戦争、ブルジョアジーに対するプロレタリアートの戦争と蜂起、そしてこの両者の革命戦争の結合、これを断乎として支持するのである。「ブロックの克服」は、ただそれらの世界的な勝利によってのみ達成しうるのである。

ボーランド労働者人民の闘いの意義は次の諸点である。第一に、「社会主義国」が実は国家資本主義国にすぎず、階級対立が存在していることを一層明白に示したことである。第二に、ソ連との関係である。ボーランド労働者人民の闘いは常にソ連社帝の存在を念頭に置かねばならなかつたし、ソ連の介入・後ろだてによる軍政下の圧殺をもつてソ連共産党は「正常化」と呼んでいるのである。従つて第三に、「社会主義の民主化」などがまったくの空語であることを明らかにしたことである。「ユーロ（ジャポネ）・コミニズム」の主張は、ボーランド労働者人民の武装解除を説くものでしかない。そして第四インター

も、先に見た社会主義觀から、ボーランド人民の闘いを「反官僚闘争」としてしか把えられないものである。

イタリア共産党は、ソ連派共産党的官僚主義に対して、「民主主義」を対置したにすぎない。だが、プロレタリアートの利害を代表する「複数の」政党を考えること自体、一つの背理である。それは、官僚主義の物質的基礎を見ず、社会主義でも官僚制は残るというカウツキと同一観点に立脚しており、マルクス・レーニン主義をブルジョア社会学にひきもどすことである。

トリアッチは正当にも、「コミニテルンの解散は第七回大会に端を発している」と述べた。ソ連共産党とイタリア共産党は、スターリニズム＝現代修正主義という思想的政治的基础を共有しており、その差異は労働者を支配する党になつてゐるか、またなつていないかによるものでしかない（決して小さなことではないが）。これまで何度も述べてきたように、「ユーロ・コミニズム」の本質は、共産党による社民の代行である。そして、これまで見てきたように第四インターが社共のあとおしになりざることは理由のないことではない。

今日の世の中は、第二インターの時代と比べてはるかに複雑になつており、従つて階級的裏切りの口実も多様になつていて。日本での共産党的右傾化、社会党的動搖などもその例にもれない。レーニンが述べたように、第二インター指導者の裏切りは偶然のものではなく、長い間の日和見主義によって培われてきたものである。それをレーニンは、「第二インターの崩壊」では日和見主義が合法主義によって育成されてきたことを示し、「国家と革命」ではカウツキーの暴力革命の放棄としてあとづけたのであった。そして、公然たる日和見主義よりも、マルクス・レーニン主義的な言辞を用いて労働者を裏切る狡猾な理論の方がはるかに有害なのである。あらゆる日和見主義、社会排外主義、修正主義と闘うことなくして、労働者階級の利益の貫徹はありえない。

(7) 1982年4月10日

# 清算同赫旗派批判

## 单一党はできない

(上)

△編集局から△この原稿は『マルクス・レーニン主義研究』3号に寄稿の予定であったが、その発刊が大幅に遅れるという事なので、いくらか手を加えてここに発表することにしたものである。

昨年九月、革命の旗派と红旗派が合同し、共産主義者同盟赫旗派が結成された。彼らは、「綱領・戦術・組織のその全体性の転換をなしきったことを宣言」(『赫旗』創刊号)している。この大言壯語のなかみを見てみると何かの役に立つであろう。彼らが眞に「ブランドの総括を正しくなしきること」によって

### 第一章 赫旗派形成史の梗概

#### (1) 旧红旗派とはなにか

旧红旗派は、烽火派の一分派一ボルシエビキ派と、赤軍派の一分派一プロレタリア独裁編集委員会によって、七六年三月に結成された。両者を貫く本質は、清算主義である。

ボル派は、女性差別を温存していた以前の組織実践はすべて「腐敗を持ち」こんだとして、『正しい思想』の確立から始めなければならぬとする清算主義を基礎に、トロツキズムなど様々なイデオロギーを混入させた無節操、無責任な小ブルインテリ的個人主義者のサーキュルであった(『マルクス・レーニン主義通信』—以下『通信』と略す)七号及び『鉄鎖を碎け』二号参照)。

彼らの機關誌『マルクス主義』は、「実践」と「唯物史観」の学習、解釈を強調して「資本主義批判」を御題目化し、「過渡的戦略」を提起し、組織の建設ではなく「組織論」の、しかもその「方法論」を考えるという觀念集團の諸特徴をみごとに示している。

しかも彼らは、烽火派との党派闘争の過程で、権力と癒着するという反動的罪を犯している。このことは、彼らがほっかぶりし、もつとも触れられたくない点であるからして、我々はしつよう指摘しなければならない。

他方、プロ独編集委は、連合赤軍後の赤軍派内の清算主義を代表する都委員会をその前身としていた。彼らの機關誌『再生に向けて』は、「レーニンの学習ができていなかった」、「赤軍派の発生そのものが間違いであった」と述べている。彼らは完全無欠の清算主義として出発し、あたかも全国社研(マル労同の前身)のごとく一から始めたのであった。『

統合を克ち取ったのかどうか、それとも「分裂から統合の時代」という時代認識に即対応する形で統合したのかどうかを、我々は、彼らの歴史的経過を追って、そして彼らの政治的、組織的性格を見ることによって明らかにしなければならない。

だが、先にあげられた諸問題は、「全く壇上で副次的な」ものであるどころか、それぞれ綱領、戦術、組織に重大な影響をもたらすものである。又、どのような「誤り」を、どのように「自覚し」、いかに「克服する」のかが重要なである。結局彼らは、意見そのものの検討を拒否し、なによりも統合を急がねばならないという思想を表現していたのだ。それ故、「統合の条件」を提起していた他の諸党派に対しても、何の意見も語りたくなかつたのだ。だからして「現行精神医療体制」を容認するような無自覚な主張までとびだしたのである。

この思想を実践に移したのが例の選挙共闘問題に他ならない。前々回の総選挙で旧红旗派は「労働者はマル労同、日本労働党へ投票せよ」という方針を突然うちだした。しかもその選挙共闘から单一党を建設するという路線の下に。これこそ情況対応主義であり、自然成長的党建設ではないか。そして、マル労同などからことわられても、そのことに関しては真剣に総括することはまるでなかつた。

統合を呼びかける前に、分裂や選挙共闘の破産などの無責任、無節操を真剣に総括することが彼らの義務であった。だが彼らは、「壇末で副次的な問題に拘泥し」ない人々とで起きるだけ早く一緒になりたいという願望に負けたのである。

#### (2) 旧革命の旗派とはなにか

旧革命の旗派は、情況派の一分派一游撃派と、赤軍プロ革派から分かれたMS派によつて、七九年七月に結成された。

游撃派は、長崎前衛党の総括を「党建設における組織思想の内実」を中心に、「原則的資本主義批判」を基礎とし、「党と階級の二元主義的固定化」を批判して情況派からぬけ出ってきたのであった。彼らは、「ブント総括

このことは、彼らの無縫合に根源を有している。

旧红旗派は、「統合の条件」の第一として

「共産同なり他の分派が陥ってきた思想、路線上の誤りを真に自覚し、克服する必要を認めること」を掲げていた。同時に、「スターリンはよかつたとか悪かったとか、第三インターナショナルの歴史的意義とか、中国外交の良否とか、その他我が国の革命党建設の中心課題から見れば、全く壇末で副次的な問題(傍点引用者)に拘泥し党建設を遅らせるのは、事の核心を理解しないものである」と主張している。彼らにとっては、国際的任務も不必要的ものであった。

1982年4月10日

## マルクス・レーニン主義通信

の今日的課題」として、①第二次ブントの全面的総括、②反スターラッキズムの清算・急進民主主義の克服、③毛沢東思想の評価、④資本主義批判・帝国主義批判の確立、をあげていた。だがこれは、「○○が欠落していた」式の総括であり、このような総括が結果解釈であり、一種の清算主義であることは何度も述べてきた。彼らは、「過渡期世界論、三プロック階級闘争」の継承を口にしていたように、第二次ブントを一面的、部分的にしか総括せず、新たな観念的「思想」に乗り移ったのであった。すなわち、彼らは一二・一八路線と毛沢東主義をとりこんだり乗り移った「第二次ブント」をして生まれ変わったのである。

他方、ML派は、当初塙見の「小ブル革命主義」と「プロレタリア革命主義」というカテゴリーによる俗流へーゲル主義的な総括を共有していた。それは、「ときどき社会的天才、一般的理性としてもまた登場し、最後に人類の理性として登場するところの、理性」（『哲学の貧困』）の運動、「自己を肯定し、自己を否定し、自己の否定を否定することに、存する」（同）純粹理性の運動を絶対的方法とするものである。「論理的カテゴリー」などにあらゆるもの実体を見いだすものは、運動の論理的公式のなかにたんにあらゆるものを見いだすものは、運動をも説明するばかりでなく、さらに事物の運動をも包含するところの絶対的方法を見いだしているようになるのである（同）。

これが清算主義であることは言うまでもない。事実塙見は「思想」を綱領・戦術・組織の上位概念にし、一二・一八路線を「とりこんだ」のであった。

ML派の総括の方法も基本的にはこれと同じであった。政治路線を問題にし、「成長を反映した病」論や「主要な側面、副次的な側面」論も形而上学である。我々は當時彼らのこのような形而上学を批判していた、「矛盾が前提的に『主要な側面』と『副次的な側面』」といふ思弁が同居する」、と。又、赤軍派の路線を守ろうとするから折衷主義になるのだと（『鉄鎖を碎け』二号参照）。

ML派は、「第三次ブントの結成に向けた思想・政治基準は、①ブント主義を清算したこと。②イ・マルクス・レーニン主義を獲得し、急進民主主義を清算すること。ロ、毛沢東思想を支持し、反スターラッキズムを批判すること。③安保粉碎・日帝打倒・米帝追放・プロ独立・社会主義革命を日本の革命路線とすることの三点である」と主張した。それまでの、思想は誤っていたが政治路線は正しかったというのをいくらか変えたが、その基本的な性格は同じである。急進民主主義の清算を「資本主義批判」をもってし、「毛沢東思想」をもって反スターラッキズムに変え、（実質上骨抜きにされた）「ブント主義」を継承すること、すなわち、一二・一八路線と毛沢東主義とを折衷した「第二次ブント」ということである（「スター・リーン主義の経営細胞論」というのは赤報派からの借用だ）。

かくして両派は、突然似たような「統合の六条件」を発表した（红旗派の「六条件」も同じころである）。そこでは、「工場細胞」だ。

だがこれは、「○○が欠落していた」式の総括であり、このような総括が結果解釈であり、一種の清算主義であることは何度も述べてきた。彼らは、「過渡期世界論、三プロック階級闘争」の継承を口にしていたように、第二次ブントを一面的、部分的にしか総括せず、新たな観念的「思想」に乗り移ったのであった。すなわち、彼らは一二・一八路線と毛沢東主義をとりこんだり乗り移った「第二次ブント」をして生まれ変わったのである。

他方、ML派は、当初塙見の「小ブル革命主義」と「プロレタリア革命主義」というカテゴリーによる俗流へーゲル主義的な総括を共有していた。それは、「ときどき社会的天才、一般的理性としてもまた登場し、最後に人類の理性として登場するところの、理性」（『哲学の貧困』）の運動、「自己を肯定し、自己を否定し、自己の否定を否定することに、存する」（同）純粹理性の運動を絶対的方法とするものである。「論理的カテゴリー」などにあらゆるもの実体を見いだすものは、運動をも説明するばかりでなく、さらに事物の運動をも包含するところの絶対的方法を見いだしているようになるのである（同）。

これが清算主義であることは言うまでもない。事実塙見は「思想」を綱領・戦術・組織の上位概念にし、一二・一八路線を「とりこんだ」のであった。

ML派の総括の方法も基本的にはこれと同じであった。政治路線を問題にし、「成長を反映した病」論や「主要な側面、副次的な側面」論も形而上学である。我々は當時彼らのこのような形而上学を批判していた、「矛盾が前提的に『主要な側面』と『副次的な側面』」といふ思弁が同居する」、と。又、赤軍派の路線を守ろうとするから折衷主義になるのだと（『鉄鎖を碎け』二号参照）。

ML派は、「第三次ブントの結成に向けた思想・政治基準は、①ブント主義を清算したこと。②イ・マルクス・レーニン主義を獲得し、急進民主主義を清算すること。ロ、毛沢東思想を支持し、反スターラッキズムを批判すること。③安保粉碎・日帝打倒・米帝追放・プロ独立・社会主義革命を日本の革命路線とすることの三点である」と主張した。それまでの、思想は誤っていたが政治路線は正しかったというのをいくらか変えたが、その基本的な性格は同じである。急進民主主義の清算を「資本主義批判」をもってし、「毛沢東思想」をもって反スターラッキズムに変え、（実質上骨抜きにされた）「ブント主義」を継承すること、すなわち、一二・一八路線と毛沢東主義とを折衷した「第二次ブント」ということである（「スター・リーン主義の経営細胞論」というのは赤報派からの借用だ）。

が党的「基礎」と記されていた。そしてまもなく合同し、『第三次ブント』が生まれたのである。

革命の旗派のブント総括は、旧ML派のもとの同じであった。すなわち、「主要な側面」「副次的な側面」という「独断的な、善惡の区別」へ『哲学の貧困』の「弁証法』である。だが、そのことによって急進民主主義、經濟主義が克服されたであろうか？

まず前者について彼らの口から聞くことにしよう。『革命の旗』最終号は、「革命的反戦闘争が戦略化し、…それは急進民主主義批判を真に組織・戦術にまでつらぬくことを曇昧にした」と述べている。結局、失敗したのだ。だが、「三大闘争課題（革命的反戦闘争、三里塚闘争、反合賃上闘争）引用者註）全体に注意をはらい、その上で主軸的闘いを推進すること」という機械的なことでそれが是正されるだろうか。そもそも、「革命的反戦闘争を軸に三大闘争課題を統合し、プロレタリア階級独裁・社会主義革命をめざす共闘を一層広く形成し、革命的大衆行動の政治舞台をいよいよ広大なものとしていく」というのは第二次ブントの戦術ではなかろうか。

後者の経済主義についてはどうか。彼らは「労働組合を主戦場に…」というスローガンを掲げていた。これは生粋の経済主義である。

「とくに抵抗＝職業団体の有利な作用は、中位の商況と良好な商況とのときにかぎられる。停滞と恐慌との時期にはこの作用は役に立たない」、「立法の保護も職業団体の抵抗も、除去されるべき主要なもの、すなわち資本家階級と労働者階級とのあいだの対立をたえずあらたに生産している資本関係を除去しない」（『ブレンジャー対マルクスの論争』）というのがマルクス・レーニン主義の常識である。だからしてレーニンは全国政治新聞を強調し、革命家の組織を強調したのであった。

労働組合を「主戦場」にする彼らにとっては、労働運動は労働組合運動でしかなかった。かくして「中央労対部」（何と労対部だ！）が必要となるのである。『社会主義と労働運動の結合』は「労対部」の任務となってしまわざるをえない。

急進民主主義、經濟主義の克服に失敗した革命の旗派は、それ故新しい合体を必要としたのであった。

**(3) しかし赫旗派とはなにか**

赫旗派は、「政治新聞上の統合論争とは異なる方法」（『赫旗』創刊号）によって、「討議を工業化させることに成功し、時間を飛躍的に短縮させ、統合をわがものとすることができた」（同）と報告している。なるほど秘密討議による統合とはうまい方法を考えだしたものだ。それによって、一致点のみを公表し（どの程度の一致かは当事者しか知らない）、不一致点は「副軸」とすることができるのである。

旧红旗派は、『政治新聞』上の統合論争とは異なる方法」（『赫旗』創刊号）によって、「討議を工業化させることに成功し、時間を飛躍的に短縮させ、統合をわがものとすることができた」（同）と報告している。なるほど秘密討議による統合とはうまい方法を考えだしたものだ。それによって、一致点のみを公表し（どの程度の一致かは当事者しか知らない）、不一致点は「副軸」とすることができるのである。

赫旗派には、寄り集まつたすべてのグループが有していたトロツキズム、俗流労働者主義、毛沢東主義、急進民主主義、潮流を「越え」る幅広イズム、經濟主義など、様々なイデオロギーが折衷されている。それはあたかも、「頭は猿、手足は虎、からだは狸、尾は蛇、声はトラツグミ」というヌエのごときである。だとするならば、我々と社会主義的労働者が源頼政のかわりを務めてやらなければならない。とまれ、「獲得した」とされている「マルクス・レーニン主義」の内実を赫旗派の諸君とともに拝見させてもらうことにしよう。

△前号の訂正▽

3頁中見出	労線統一→労戦統一
4頁一段後から七行目	官制→官製
5頁二段七行目	会議→会議
同（一二頁から）	（続き）三段九行目
第二インター→第一インター	
6頁三段二三行目	主義的の→主義的に
7頁一段後から十行目	封建性→封建制
9頁二段一五行目	必判→批判
10頁一段十行目	プロ…→後にプロ…
12頁三段後から一二行目	國体→団体
同一四行目 官制的→官製的	

つて红旗派を批判していた「反スターラッキズムの批判」がなくなり、あれほど旧革命の旗派が叫んでいた「國際路線」があいまいになっているのである。このことは、段階的に後者の妥協によるものであることがわかる。以前の「統合の六条件」と、「統合の新たな六条件」とを対比して見れば、あれほど旧革命の旗派が強調していた「ブント主義の継承」と「第三次ブント」が「新左翼の破壊」に変わり、あれほど旧革命の旗派がその欠落をも